

<制度の見直しの背景>

・介護保険制度は創設から19年、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展

・いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築に取り組んできた。

・いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、高齢人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれる

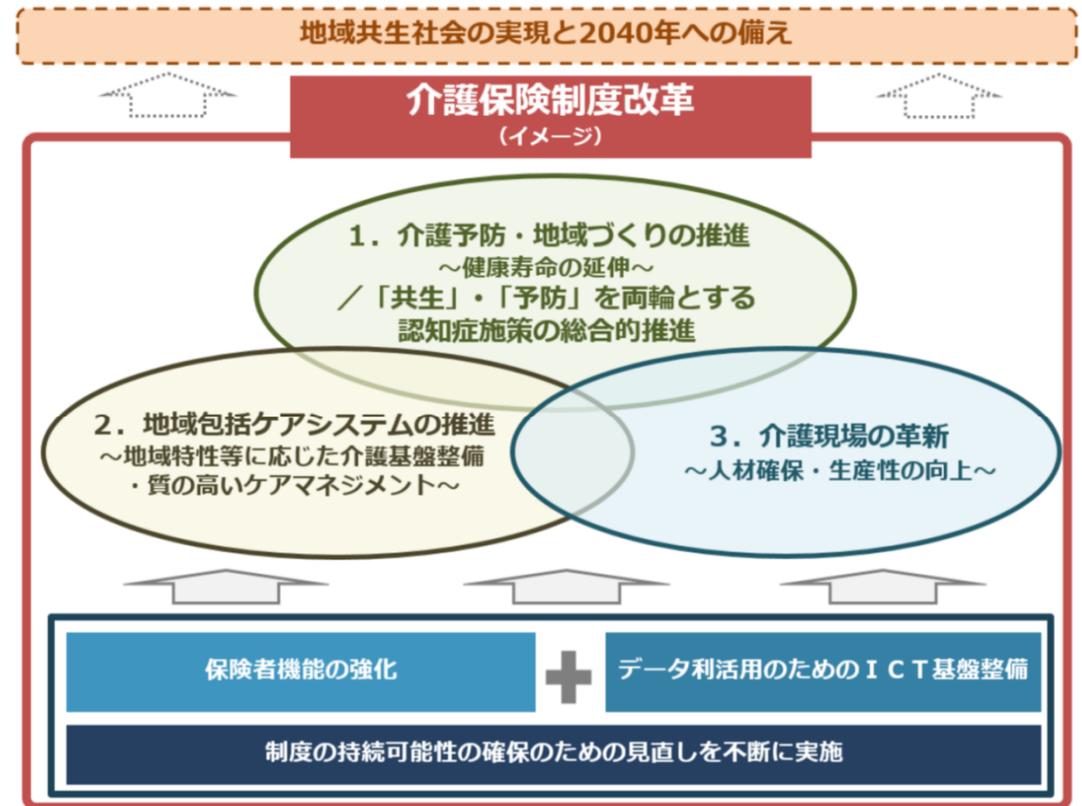
・2025年に向けて、更にはその先の2040年を見据えて、介護保険制度について、介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）、保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能の強化）、地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）、認知症施策の総合的な推進及び持続可能な制度の構築・介護現場の革新の観点から、見直しを進めることが必要

・今後、地域共生社会の実現に向けた地域づくりや社会福祉基盤整備の観点からも、介護保険制度について見直しを進め、社会福祉法等に基づく社会福祉基盤の整備とあわせて一体的に改革に取り組み、地域共生社会の実現を図っていくことが必要

<第8期介護保険事業計画 基本指針（案）>

夏ごろに国から示される予定

<介護保険制度改革の全体像>



(出所) 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」(令和元年12月27日)

介護保険制度の見直しの概要

方針	基本的な視点
1.介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）	介護予防・健康づくりの取組を強化して健康寿命の延伸を図り、高齢者をはじめとする意欲のある方々が社会で役割を持って活躍できるよう、多様な就労・社会参加ができる環境整備を進めることが重要 一般介護予防事業等の推進・・・住民主体の通いの場の取組を一層推進 総合事業・・・より効率的に推進、地域のつながり機能を強化 ケアマネジメント・・・介護支援専門員（ケアマネジャー）の効果的業務・質向上のための環境整備 地域包括支援センター・・・ニーズの増加に対応すべく機能・体制の強化
2.保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能の強化）	2025年以降は、現役世代（担い手）の減少が顕著となり、地域の高齢者介護を支える人的基盤の確保が大きな課題となる。 予防・健康づくりの取組等を通じて、介護サービス基盤の基礎となる地域のつながり強化につなげていくことが求められる PDCAプロセスの推進・・・保険者機能強化推進交付金の評価を活用し、実施状況を検証・取組内容を改善 保険者機能強化推進交付金・・・介護予防や高齢者の活躍促進等を推進するため、抜本的に強化 調整交付金・・・後期高齢者の加入割合の違いに係る調整を精緻化 データ利活用の推進・・・介護関連データ利活用のための環境整備
3.地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）	○今後の介護サービス基盤の整備にあたっては、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えながら計画的に進めることが必要 ○「介護離職ゼロ」の実現に向けて、前倒しで受け皿整備を推進 ○高齢者の住まいと生活の一体的支援 ○医療・介護の役割分担と連携の一層の推進

（出所）社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」（令和元年12月27日）

令和元年度 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料

介護保険制度の見直しの概要(つづき)

方針	基本的な視点
4.認知症施策の総合的な推進	<p>認知症施策推進大綱に沿った施策の推進</p> <p>基本的な考え方：認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進</p> <p>具体的な施策の5つの柱：①普及啓発・本人発信支援、②予防、③医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、④認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援、⑤研究開発・産業促進・国際展開</p>
5.持続可能な制度の構築・介護現場の革新	<p>○新規人材の確保・離職の防止の双方の観点からの総合的な人材確保対策の推進</p> <p>○人材確保・生産性向上の取組を地域の実情に応じてきめ細かく対応していく体制を整備</p> <p>○介護現場革新の方向性として①人手不足の中でも介護サービスの質の維持・向上を実現するマネジメントモデルの構築、②ロボット・センサー・ICTの活用、③介護業界のイメージ改善と人材の確保といった課題に介護業界を挙げて取組む</p>

(出所) 社会保障審議会介護保険部会「介護保険制度の見直しに関する意見」(令和元年12月27日)

令和元年度 全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議資料